

平成16年3月期 第3四半期個別財務諸表の概要



平成16年2月5日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 登録銘柄  
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)  
 本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 阿部修平  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務経理部長  
 氏名 小須田建三 TEL (03) 5435-8200  
 取締役会開催日 平成16年2月5日 中間配当制度の有無 有( )・無( )  
 単元株制度採用の有無 有(1単元株) 無( )

1. 当第3四半期の業績(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(注) 当第3四半期及び前第3四半期個別財務諸表の概要の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第3四半期	6,094	(128.7)	3,589	(623.3)	3,590	(649.3)
前第3四半期	2,664	(4.4)	496	(55.8)	479	(54.5)
平成15年3月期	3,371		519		503	

	第3四半期 (当期) 純利益	1株当たり 第3四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期 (当期)純利益	株主資本 第3四半期 (当期) 純利益率	総資本 経常 利益率	営業収益 経常 利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
当第3四半期	1,810 (688.3)	45,027 04	39,831 40	25.6	41.6	58.9
前第3四半期	229 (58.6)	12,256 05	10,131 61	3.7	7.1	18.0
平成15年3月期	223	10,340 61	8,712 68	3.6	7.6	14.9

(注)1. 期中平均株式数 当第3四半期 40,208株 前第3四半期 18,738株 平成15年3月期 19,091株

2. 会計処理の方法の変更 有( )・無( )

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第3四半期	10,578	7,748	73.2	190,724 89
前第3四半期	6,908	6,417	92.9	318,189 63
平成15年3月期	6,677	6,408	96.0	316,424 67

(注)1. 期末発行済株式数 当第3四半期 40,625株 前第3四半期 20,170株 平成15年3月期 20,170株

(注)2. 期末自己株式数 当第3四半期 411株 前第3四半期 1株 平成15年3月期 1株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

当社の事業である投信投資顧問業は、業績が経済状況や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社の業績を予想し開示することは難しいと認識しております。したがって当社は、業績予想の開示に代えて四半期毎の実績開示が有益な情報であると考え、継続して実施しております。

第3四半期財務諸表

第3四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成15年12月31日現在)		前第3四半期 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2,749		1,784		1,988	
2.前払費用	79		91		67	
3.未収委託者報酬	473		485		252	
4.未収投資顧問料	2,445		369		298	
5.未収法人税等					86	
6.繰延税金資産	622		351		352	
7.その他	36		168		43	
流動資産合計	6,406	60.6	3,249	47.0	3,089	46.3
固定資産						
1.有形固定資産	310	2.9	376	5.5	359	5.4
2.無形固定資産	100	0.9	123	1.8	122	1.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,620		2,368		2,202	
(2)関係会社株式	615		210		319	
(3)出資金	150		150		150	
(4)差入保証金	201		204		204	
(5)保険積立金			82		94	
(6)長期前払費用			6		5	
(7)繰延税金資産	42		135		130	
(8)その他	130					
投資その他の資産合計	3,760	35.6	3,158	45.7	3,106	46.5
固定資産合計	4,171	39.4	3,658	53.0	3,588	53.7
資産合計	10,578	100.0	6,908	100.0	6,677	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第3四半期 (平成15年12月31日現在)		前第3四半期 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 未払手数料	251		186		108			
2. 未払金	102		101		65			
3. 未払法人税等	1,979							
4. 賞与引当金	375		167					
5. その他	122		35		96			
流動負債合計	2,830	26.8	490	7.1	269	4.0		
負債合計	2,830	26.8	490	7.1	269	4.0		
(資本の部)								
資本金	1,517	14.3	1,459	21.1	1,459	21.9		
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,134		1,075		1,075			
資本剰余金合計	1,134	10.7	1,075	15.6	1,075	16.1		
利益剰余金								
1. 利益準備金	22		22		22			
2. 第3四半期(当期)未処分利益	5,612		4,036		4,030			
利益剰余金合計	5,635	53.3	4,059	58.8	4,052	60.7		
その他有価証券評価差額金	35	0.3	172	2.5	175	2.6		
自己株式	503	4.8	4	0.1	4	0.1		
資本合計	7,748	73.2	6,417	92.9	6,408	96.0		
負債・資本合計	10,578	100.0	6,908	100.0	6,677	100.0		

第3四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期			前第3四半期			前事業年度の 要約損益計算書		
		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕			〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕			〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業収益				%			%			%
委託者報酬			2,366			1,267			1,649	
投資顧問料収入			3,727			1,396			1,721	
営業収益計			6,094	100.0		2,664	100.0		3,371	100.0
営業費用及び一般管理費	1, 2		2,504	41.1		2,168	81.4		2,851	84.6
営業利益			3,589	58.9		496	18.6		519	15.4
営業外収益	3		17	0.2		18	0.7		19	0.5
営業外費用	4		16	0.2		35	1.3		34	1.0
経常利益			3,590	58.9		479	18.0		503	14.9
特別利益			1	0.0						
特別損失	5		18	0.3		0	0.0		17	0.5
税引前当期純利益			3,572	58.6		479	18.0		485	14.4
法人税等	6	2,039			212			226		
法人税等調整額		277	1,762	28.9	36	249	9.4	35	262	7.8
第3四半期(当期)純利益			1,810	29.7		229	8.6		223	6.6
前期繰越利益			3,802			3,806			3,806	
第3四半期(当期)未処分利益			5,612			4,036			4,030	

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式...総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの...総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当第3四半期間に負担すべき支払見込額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。なお、「仮払消費税」及び「仮受消費税」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当第3四半期 (平成15年12月31日現在)	前第3四半期 (平成14年12月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 282百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 204百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 226百万円

(損益計算書関係)

項 目	期 別		前第3四半期		前事業年度	
	当第3四半期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日〕	前第3四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前第3四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 役員報酬の範囲額	取締役年額 400百万円 監査役年額 60百万円	取締役年額 400百万円 監査役年額 60百万円	取締役年額 400百万円 監査役年額 60百万円	取締役年額 400百万円 監査役年額 60百万円	取締役年額 400百万円 監査役年額 60百万円	取締役年額 400百万円 監査役年額 60百万円
2 減価償却実施額	有形固定資産 61百万円 無形固定資産 30百万円	有形固定資産 42百万円 無形固定資産 28百万円	有形固定資産 42百万円 無形固定資産 28百万円	有形固定資産 66百万円 無形固定資産 38百万円	有形固定資産 66百万円 無形固定資産 38百万円	有形固定資産 66百万円 無形固定資産 38百万円
3 営業外収益の主要項目	有価証券利息 11百万円	受取利息 0百万円 有価証券利息 6百万円	受取利息 0百万円 有価証券利息 6百万円	受取利息 0百万円 有価証券利息 6百万円 保険解約返戻金9百万円	受取利息 0百万円 有価証券利息 6百万円 保険解約返戻金9百万円	受取利息 0百万円 有価証券利息 6百万円 保険解約返戻金9百万円
4 営業外費用の主要項目	—————	為替差損 17百万円 新株発行費 8百万円	為替差損 17百万円 新株発行費 8百万円	為替差損 16百万円 新株発行費 8百万円	為替差損 16百万円 新株発行費 8百万円	為替差損 16百万円 新株発行費 8百万円
5 特別損失の主要項目	投資有価証券評価損 18百万円	—————	—————	—————	—————	—————
6 法人税等の内訳	法人税等には住民税及び 事業税が含まれておりま す。	同左	同左	同左	同左	同左

(表示方法の変更)

当第3四半期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日〕	前第3四半期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>前第3四半期まで区分掲記しておりました「保険積立金」「長期前払費用」は、当第3四半期において重要性が乏しいため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしております。</p> <p>なお、当第3四半期の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は104百万円、「長期前払費用」の金額は3百万円であります。</p>	—————	—————